

茨城労働局発表
令和5年5月30日(火)
午前10時30分解禁

【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 益子 寿浩
地方労働市場情報官 檜村 洋介
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

県内の雇用情勢の概況（令和5年4月分）

基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

- **有効求人倍率（季節調整値）**は、1.41倍となり、前月より**0.05ポイント**下回りました。（1.41倍は全国17番目）
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15
※ 有効求人数（季節調整値）は、51,276人で前月より**5.8%減**となり、**2か月連続の減少**となりました。
※ 有効求職者数（季節調整値）は、36,447人で前月より**2.4%減**となり、**4か月ぶりの減少**となりました。
- **新規求人倍率（季節調整値）**は、2.02倍となり、前月より**0.17ポイント**下回りました。
⇒資料 P4、P5、P6、P13
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は、1.08倍となり、前年同月と比べ**0.05ポイント**上回りました。
⇒資料 P7、P10
- **新規求人数（原数値）**は、前年同月に比べ**11.8%減**となり、**2か月連続の減少**となりました。
これを主要産業別でみると、前年同月比で「医療、福祉（1.7%増・87人増）」、「学術研究、専門・技術サービス業（0.5%増・2人増）」が**増加**しました。
一方、「卸売業、小売業（43.8%減・987人減）」、「宿泊業、飲食サービス業（37.1%減・324人減）」、「建設業（17.7%減・288人減）」、「運輸、郵便業（20.5%減・267人減）」などが**減少**しました。
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12、P13
- **新規求職者数（原数値）**は、前年同月に比べ**0.1%増**となり、**3か月連続の増加**となりました。
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**1.0%減少**、「常用的パートタイム」は同比**1.2%増加**しました。
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13
- **失業の動き（雇用保険業務）**
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**1.3%減**となり、**3か月ぶりの減少**となりました。
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**3.7%増**となり、**23か月ぶりの増加**となりました。
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**0.5%減**、うち事業主都合離職者数は同比**32.5%増**。
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**15.9%減**。
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
 - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
 - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所引求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- P 16 …… ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

～ 用語の解説 ～

【職業紹介関係】

*新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

*有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

*新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

*有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。

*求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。

⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数 ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）

⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

*就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。

*充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。

*一般…以下のパートタイム以外の就業形態

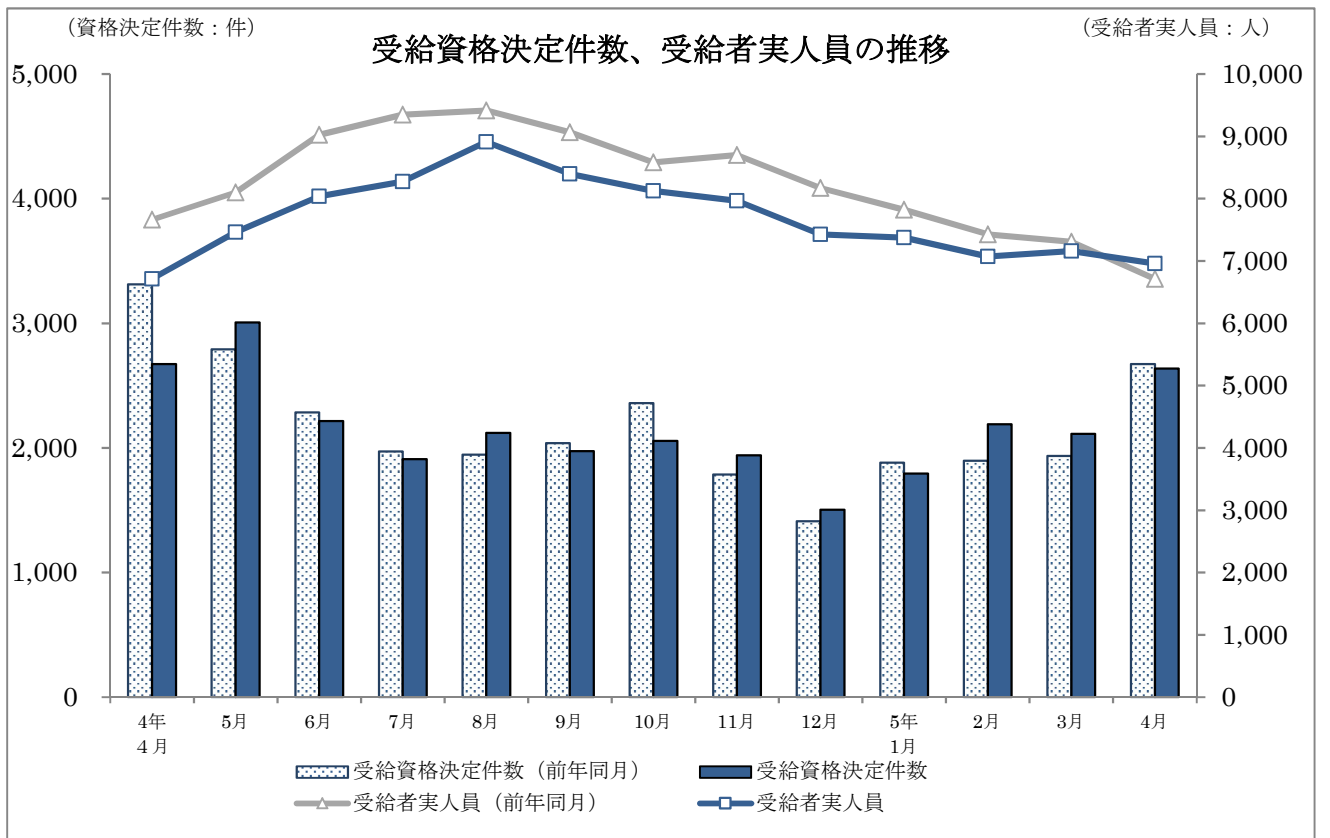
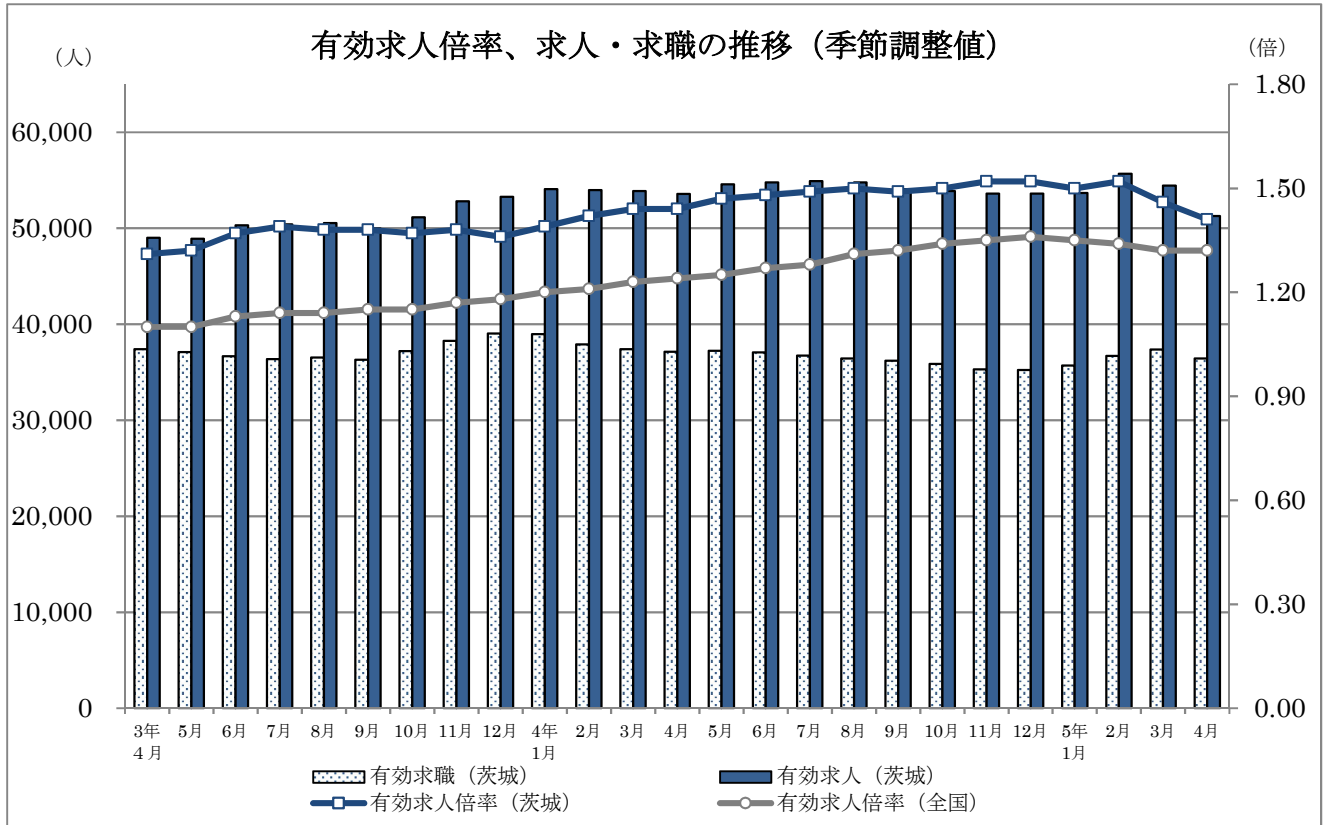
*パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態

*常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

【雇用保険関係】

*受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。

*受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
令和元年度	-	34,386	-	54,463	-	1.58	-	8,550	-	19,036	-	2.23	2,741
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
令和3年度	-	37,401	-	51,492	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
令和4年度	-	36,459	-	54,290	-	1.49	-	8,033	-	18,828	-	2.34	2,278
4年 1月	38,963	35,708	54,079	55,222	1.39	1.55	8,118	8,424	18,866	21,788	2.32	2.59	1,795
2月	37,894	36,226	53,976	55,213	1.42	1.52	7,660	7,969	17,764	17,882	2.32	2.24	2,075
3月	37,422	38,109	53,886	56,196	1.44	1.47	7,727	8,744	18,870	19,155	2.44	2.19	2,965
4月	37,145	39,554	53,583	53,226	1.44	1.35	8,123	10,442	19,004	18,961	2.34	1.82	2,411
5月	37,248	40,065	54,583	52,367	1.47	1.31	8,493	8,914	18,927	16,748	2.23	1.88	2,347
6月	37,072	39,007	54,782	54,296	1.48	1.39	8,128	8,019	20,554	20,432	2.53	2.55	2,383
7月	36,737	37,032	54,904	53,977	1.49	1.46	7,915	7,164	18,578	18,789	2.35	2.62	2,088
8月	36,453	36,445	54,788	54,237	1.50	1.49	7,884	7,632	18,340	16,961	2.33	2.22	1,992
9月	36,199	36,179	54,086	52,908	1.49	1.46	7,821	7,716	18,827	18,416	2.41	2.39	2,185
10月	35,884	36,092	53,879	53,079	1.50	1.47	7,528	7,432	18,404	19,789	2.44	2.66	2,147
11月	35,301	34,847	53,606	54,382	1.52	1.56	7,629	6,842	18,455	18,238	2.42	2.67	2,034
12月	35,226	32,220	53,624	53,389	1.52	1.66	7,608	5,476	18,535	17,208	2.44	3.14	1,859
5年 1月	35,711	32,818	53,679	54,946	1.50	1.67	7,837	8,198	18,760	21,154	2.39	2.58	1,662
2月	36,711	35,312	55,699	57,487	1.52	1.63	8,595	9,303	19,831	20,826	2.31	2.24	2,301
3月	37,361	37,936	54,435	57,189	1.46	1.51	8,237	9,257	18,046	18,411	2.19	1.99	3,921
4月	36,447	38,743	51,276	51,148	1.41	1.32	8,233	10,455	16,619	16,715	2.02	1.60	2,578
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

	前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比
平成30年度	-	▲ 5.2	-	2.4	-	0.12	-	▲ 3.1	-	0.7	-	0.08	▲ 6.5
令和元年度	-	▲ 0.5	-	▲ 2.7	-	▲ 0.04	-	▲ 3.4	-	▲ 3.2	-	0.01	▲ 6.4
令和2年度	-	5.9	-	▲ 14.9	-	▲ 0.31	-	▲ 4.2	-	▲ 13.9	-	▲ 0.23	▲ 18.9
令和3年度	-	2.8	-	11.1	-	0.1	-	▲ 1.2	-	10.5	-	0.24	0.0
令和4年度	-	▲ 2.5	-	5.4	-	0.11	-	▲ 0.7	-	4.0	-	0.10	2.4
4年 1月	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前年比
2月	▲ 0.2	4.6	1.5	14.2	0.03	0.13	3.3	5.2	▲ 0.8	12.7	▲ 0.10	0.17	▲ 2.6
3月	▲ 2.7	3.4	▲ 0.2	12.3	0.03	0.12	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 5.8	4.5	0.00	0.22	▲ 3.0
4月	▲ 1.2	0.8	▲ 0.2	10.3	0.02	0.12	0.9	▲ 10.7	6.2	8.4	0.12	0.39	▲ 8.5
5月	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.6	7.9	0.00	0.12	5.1	▲ 8.6	0.7	2.6	▲ 0.10	0.20	▲ 8.6
6月	0.3	1.2	1.9	12.1	0.03	0.13	4.6	11.2	▲ 0.4	17.2	▲ 0.11	0.10	6.5
7月	▲ 0.5	0.8	0.4	10.2	0.01	0.12	▲ 4.3	▲ 2.3	8.6	7.7	0.30	0.24	▲ 3.1
8月	▲ 0.9	0.8	0.2	10.5	0.01	0.13	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 9.6	4.4	▲ 0.18	0.23	▲ 5.9
9月	▲ 0.8	0.3	▲ 0.2	9.0	0.01	0.12	▲ 0.4	0.4	▲ 1.3	8.9	▲ 0.02	0.17	6.9
10月	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.3	7.6	▲ 0.01	0.11	▲ 0.8	0.8	2.7	5.7	0.08	0.11	3.9
11月	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 0.4	3.6	0.01	0.11	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 2.2	▲ 2.6	0.03	0.26	0.8
12月	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 0.5	1.1	0.02	0.13	1.3	▲ 6.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.02	0.17	▲ 5.0
5年 1月	▲ 0.2	▲ 9.6	0.0	0.3	0.00	0.17	▲ 0.3	▲ 4.4	0.4	0.0	0.02	0.13	▲ 11.8
2月	1.4	▲ 8.1	0.1	▲ 0.5	▲ 0.02	0.12	3.0	▲ 2.7	1.2	▲ 2.9	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 7.4
3月	2.8	▲ 2.5	3.8	4.1	0.02	0.11	9.7	16.7	5.7	16.5	▲ 0.08	0.00	10.9
4月	1.8	▲ 0.5	▲ 2.3	1.8	▲ 0.06	0.04	▲ 4.2	5.9	▲ 9.0	▲ 3.9	▲ 0.12	▲ 0.20	32.2
5月	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 0.05	▲ 0.03	0.0	0.1	▲ 7.9	▲ 11.8	▲ 0.17	▲ 0.22	6.9
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数	
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		原数値(件)	
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く
4年 5月	37,248	36,605	40,065	39,372	1.47	1.49	1.31	1.33	8,493	8,280	8,914	8,690	2.23	2.29	1.88	1.93	2,347	2,346
6月	37,072	36,405	39,007	38,305	1.48	1.50	1.39	1.42	8,128	7,909	8,019	7,803	2.53	2.60	2.55	2.62	2,383	2,382
7月	36,737	36,103	37,032	36,392	1.49	1.52	1.46	1.48	7,915	7,724	7,164	6,991	2.35	2.41	2.62	2.69	2,088	2,088
8月	36,453	35,826	36,445	35,819	1.50	1.53	1.49	1.51	7,884	7,663	7,632	7,419	2.33	2.39	2.22	2.29	1,992	1,992
9月	36,199	35,621	36,179	35,600	1.49	1.52	1.46	1.49	7,821	7,646	7,716	7,544	2.41	2.46	2.39	2.44	2,185	2,184
10月	35,884	35,258	36,092	35,462	1.50	1.53	1.47	1.50	7,528	7,300	7,432	7,207	2.44	2.52	2.66	2.75	2,147	2,147
11月	35,301	34,691	34,847	34,247	1.52	1.55	1.56	1.59	7,629	7,439	6,842	6,672	2.42	2.48	2.67	2.73	2,034	2,033
12月	35,226	34,593	32,220	31,642	1.52	1.55	1.66	1.69	7,608	7,378	5,476	5,311	2.44	2.51	3.14	3.24	1,859	1,856
1月	35,711	35,070	32,818	32,229	1.50	1.53	1.67	1.70	7,837	7,609	8,198	7,960	2.39	2.47	2.58	2.66	1,662	1,660
5年 2月	36,711	36,027	35,312	34,247	1.52	1.55	1.63	1.66	8,595	8,375	9,303	9,065	2.31	2.37	2.24	2.30	2,301	2,299
3月	37,361	36,664	37,936	37,229	1.46	1.48	1.51	1.54	8,237	8,039	9,257	9,034	2.19	2.24	1.99	2.04	3,921	3,916
4月	36,447	35,789	38,743	38,044	1.41	1.43	1.32	1.34	8,233	8,068	10,455	10,245	2.02	2.06	1.60	1.63	2,578	2,575

- (注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。
 3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。
 4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値			
	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前月比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前年比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)
4年 1月	1.39	1.49	0.03	0.10	1.55	1.66	0.16	0.11
2月	1.42	1.53	0.04	0.11	1.52	1.65	0.16	0.13
3月	1.44	1.56	0.03	0.12	1.47	1.59	0.17	0.12
4月	1.44	1.57	0.01	0.13	1.35	1.46	0.15	0.11
5月	1.47	1.60	0.03	0.13	1.31	1.43	0.17	0.12
6月	1.48	1.61	0.01	0.13	1.39	1.51	0.16	0.12
7月	1.49	1.64	0.03	0.15	1.46	1.59	0.19	0.13
8月	1.50	1.65	0.01	0.15	1.49	1.63	0.18	0.14
9月	1.49	1.66	0.01	0.17	1.46	1.62	0.17	0.16
10月	1.50	1.67	0.01	0.17	1.47	1.64	0.18	0.17
11月	1.52	1.69	0.02	0.17	1.56	1.73	0.20	0.17
12月	1.52	1.70	0.01	0.18	1.66	1.86	0.25	0.20
5年 1月	1.50	1.69	▲ 0.01	0.19	1.67	1.88	0.22	0.21
2月	1.52	1.69	0.00	0.17	1.63	1.81	0.16	0.18
3月	1.46	1.63	▲ 0.06	0.17	1.51	1.68	0.09	0.17
4月	1.41	1.59	▲ 0.04	0.18	1.32	1.49	0.03	0.17
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
6年 1月								
2月								
3月								

- (注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)
 就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。
 3. 令和3年12月以前の季節調整値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和5年4月

項目		年月	5年	5年	4年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			4月	3月	4月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		38,743	37,936	39,554	2.1	▲ 2.1
	2 新規求職申込件数 (件)		10,455	9,257	10,442	12.9	0.1
	3 月間有効求人数 (人)		51,148	57,189	53,226	▲ 10.6	▲ 3.9
	4 新規求人数 (人)		16,715	18,411	18,961	▲ 9.2	▲ 11.8
	5 就職件数 (件)		2,578	3,921	2,411	▲ 34.3	6.9
	6 充足数 (人)		2,479	3,892	2,289	▲ 36.3	8.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.32	1.51	1.35	▲ 0.19	▲ 0.03
	季節調整値		1.41	1.46	1.44	▲ 0.05	▲ 0.03
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.60	1.99	1.82	▲ 0.39	▲ 0.22
	季節調整値		2.02	2.19	2.34	▲ 0.17	▲ 0.32
9 就職率(5/2×100) (%)		24.7	42.4	23.1	▲ 17.7	1.6	
10 充足率(6/4×100) (%)		14.8	21.1	12.1	▲ 6.3	2.7	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		38,597	37,816	39,426	2.1	▲ 2.1
	12 新規求職申込件数 (件)		10,399	9,226	10,402	12.7	0.0
	13 月間有効求人数 (人)		46,273	50,274	46,650	▲ 8.0	▲ 0.8
	14 新規求人数 (人)		15,365	16,659	16,685	▲ 7.8	▲ 7.9
	15 就職件数 (件)		2,346	3,665	2,212	▲ 36.0	6.1
	16 充足数 (人)		2,260	3,643	2,103	▲ 38.0	7.5
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.20	1.33	1.18	▲ 0.13	0.02
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.48	1.81	1.60	▲ 0.33	▲ 0.12
	19 就職率(15/12×100) (%)		22.6	39.7	21.3	▲ 17.1	1.3
	20 充足率(16/14×100) (%)		14.7	21.9	12.6	▲ 7.2	2.1

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和5年4月

項目		年月	5年	5年	4年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
			4月	3月	4月		
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		22,864	22,688	23,810	0.8	▲ 4.0
	2 新規求職申込件数 (件)		5,936	5,504	5,993	7.8	▲ 1.0
	3 月間有効求人数 (人)		29,196	30,467	28,889	▲ 4.2	1.1
	4 新規求人数 (人)		9,640	9,968	10,127	▲ 3.3	▲ 4.8
	5 就職件数 (件)		1,186	1,322	1,232	▲ 10.3	▲ 3.7
	6 充足数 (人)		1,119	1,292	1,151	▲ 13.4	▲ 2.8
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.28	1.34	1.21	▲ 0.06	0.07
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.62	1.81	1.69	▲ 0.19	▲ 0.07
	9 就職率(5/2×100) (%)		20.0	24.0	20.6	▲ 4.0	▲ 0.6
	10 充足率(6/4×100) (%)		11.6	13.0	11.4	▲ 1.4	0.2
正社員	11 月間有効求人数 (人)		24,668	25,622	24,439	▲ 3.7	0.9
	12 新規求人数 (人)		7,909	8,389	8,754	▲ 5.7	▲ 9.7
	13 就職件数 (件)		950	1,038	997	▲ 8.5	▲ 4.7
	14 充足数 (人)		918	1,024	945	▲ 10.4	▲ 2.9
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		1.08	1.13	1.03	▲ 0.05	0.05
	16 充足率(14/12×100) (%)		11.6	12.2	10.8	▲ 0.6	0.8
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		15,733	15,128	15,616	4.0	0.7
	18 新規求職申込件数 (件)		4,463	3,722	4,409	19.9	1.2
	19 月間有効求人数 (人)		17,077	19,807	17,761	▲ 13.8	▲ 3.9
	20 新規求人数 (人)		5,725	6,691	6,558	▲ 14.4	▲ 12.7
	21 就職件数 (件)		1,160	2,343	980	▲ 50.5	18.4
	22 充足数 (人)		1,141	2,351	952	▲ 51.5	19.9
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.09	1.31	1.14	▲ 0.22	▲ 0.05
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		1.28	1.80	1.49	▲ 0.52	▲ 0.21
	25 就職率(21/18×100) (%)		26.0	63.0	22.2	▲ 37.0	3.8
	26 充足率(22/20×100) (%)		19.9	35.1	14.5	▲ 15.2	5.4

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和5年4月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規 求人 数 (人)	合計	16,715	10,456	9,640	816	6,259
	D 建設業	1,336	1,187	1,178	9	149
	E 製造業	2,385	1,720	1,618	102	665
	G 情報通信業	230	218	217	1	12
	H 運輸業, 郵便業	1,038	815	786	29	223
	I 卸売業, 小売業	1,269	682	653	29	587
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	428	292	275	17	136
	M 宿泊業, 飲食サービス業	550	183	183	0	367
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	674	324	322	2	350
	O 教育, 学習支援業	249	81	78	3	168
	P 医療, 福祉	5,089	2,760	2,756	4	2,329
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,479	1,746	1,149	597	733
	(規模別)					
	29人以下	10,228	6,217	5,594	623	4,011
	30~99人	3,909	2,458	2,331	127	1,451
100~299人	1,529	981	929	52	548	
300~499人	469	344	343	1	125	
500~999人	363	255	251	4	108	
1,000人以上	217	201	192	9	16	
対 前 年 同 月 比	合計	▲ 11.8	▲ 7.4	▲ 4.8	▲ 30.1	▲ 18.4
	D 建設業	▲ 17.7	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 50.0	▲ 18.3
	E 製造業	▲ 3.3	▲ 5.7	▲ 5.3	▲ 12.1	▲ 3.4
	G 情報通信業	▲ 43.8	▲ 42.5	▲ 15.2	▲ 99.2	▲ 60.0
	H 運輸業, 郵便業	▲ 20.5	▲ 3.1	10.1	▲ 77.2	▲ 51.9
	I 卸売業, 小売業	▲ 43.8	▲ 26.8	▲ 28.5	52.6	▲ 55.7
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	0.5	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 43.3	▲ 19.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 37.1	▲ 45.5	▲ 45.4	▲ 100.0	▲ 31.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 22.2	▲ 26.5	▲ 27.0	-	▲ 17.6
	O 教育, 学習支援業	▲ 3.9	▲ 12.9	▲ 15.2	200.0	▲ 1.2
	P 医療, 福祉	1.7	7.6	8.1	▲ 75.0	▲ 4.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 4.4	3.7	17.2	▲ 15.2	▲ 19.5
	(規模別)					
	29人以下	▲ 11.5	▲ 9.3	▲ 8.5	▲ 15.8	▲ 14.6
	30~99人	▲ 12.2	▲ 9.4	▲ 6.9	▲ 39.5	▲ 16.7
100~299人	▲ 27.6	▲ 16.2	▲ 4.9	▲ 73.2	▲ 41.8	
300~499人	15.2	24.2	25.6	▲ 75.0	▲ 3.8	
500~999人	▲ 0.5	8.1	10.6	▲ 55.6	▲ 16.3	
1,000人以上	210.0	390.2	540.0	▲ 18.2	▲ 44.8	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産 業	4年										5年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
合計	17.2	7.7	4.4	8.9	5.7	▲ 2.6	▲ 0.1	0.0	▲ 2.9	16.5	▲ 3.9	▲ 11.8		
D 建設業	▲ 1.4	2.2	▲ 10.2	▲ 6.7	1.8	▲ 8.2	2.0	▲ 8.7	▲ 5.0	7.2	▲ 2.8	▲ 17.7		
E 製造業	22.9	19.4	12.4	15.2	10.6	▲ 14.0	12.3	▲ 7.7	▲ 2.5	3.1	▲ 15.0	▲ 3.3		
G 情報通信業	▲ 0.9	▲ 9.3	17.9	40.1	▲ 1.0	▲ 37.5	17.5	4.7	▲ 46.7	61.3	51.1	▲ 43.8		
H 運輸業, 郵便業	21.8	9.7	21.8	▲ 7.5	19.2	9.5	▲ 12.3	▲ 19.3	▲ 12.3	▲ 4.8	▲ 21.4	▲ 20.5		
I 卸売業, 小売業	4.7	▲ 15.3	▲ 12.1	27.5	▲ 5.5	23.0	▲ 10.4	▲ 1.6	▲ 5.4	32.8	▲ 26.1	▲ 43.8		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	55.0	8.1	30.4	26.6	▲ 4.4	9.8	9.8	18.7	▲ 5.8	12.7	18.3	0.5		
M 宿泊業, 飲食サービス業	96.8	79.7	31.4	62.1	45.8	20.5	1.4	27.0	▲ 24.8	77.2	13.8	▲ 37.1		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	22.1	13.7	▲ 5.6	30.0	46.6	▲ 12.3	▲ 7.0	36.2	▲ 9.6	▲ 3.8	15.8	▲ 22.2		
O 教育, 学習支援業	5.1	40.0	▲ 5.3	7.2	45.2	15.5	▲ 6.2	19.4	23.2	64.7	49.4	▲ 3.9		
P 医療, 福祉	10.4	6.5	8.7	2.9	▲ 7.2	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 7.7	1.7	8.8	▲ 8.6	1.7		
R サービス業(他に分類されないもの)	15.7	8.5	▲ 4.5	▲ 5.0	4.1	▲ 4.4	2.7	▲ 5.8	▲ 9.2	7.3	▲ 15.6	▲ 4.4		

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和5年		令和4年	令和5年4月	
	4月	3月	4月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	16,715	18,411	18,961	▲ 2,246	▲ 11.8
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	164	329	329	▲ 165	▲ 50.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	5	8	10	▲ 5	▲ 50.0
D 建設業(06~08)	1,336	1,564	1,624	▲ 288	▲ 17.7
06 総合工事業	738	816	906	▲ 168	▲ 18.5
E 製造業(09~32)	2,385	2,321	2,467	▲ 82	▲ 3.3
09 食料品製造業	510	483	415	95	22.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	18	16	▲ 5	▲ 31.3
11 繊維工業	32	52	25	7	28.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	42	54	52	▲ 10	▲ 19.2
13 家具・装備品製造業	7	44	13	▲ 6	▲ 46.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	64	62	75	▲ 11	▲ 14.7
15 印刷・同関連業	42	40	32	10	31.3
16 化学工業	183	87	176	7	4.0
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	5	▲ 4	▲ 80.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	208	206	234	▲ 26	▲ 11.1
19 ゴム製品製造業	14	30	39	▲ 25	▲ 64.1
21 窯業・土石製品製造業	75	102	99	▲ 24	▲ 24.2
22 鉄鋼業	31	47	51	▲ 20	▲ 39.2
23 非鉄金属製造業	39	39	69	▲ 30	▲ 43.5
24 金属製品製造業	315	273	299	16	5.4
25 はん用機械器具製造業	193	110	128	65	50.8
26 生産用機械器具製造業	81	124	119	▲ 38	▲ 31.9
27 業務用機械器具製造業	74	68	150	▲ 76	▲ 50.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	40	52	▲ 31	▲ 59.6
29 電気機械器具製造業	160	177	145	15	10.3
30 情報通信機械器具製造業	15	22	24	▲ 9	▲ 37.5
31 輸送用機械器具製造業	191	180	197	▲ 6	▲ 3.0
25~31 < 輸成型産業 小計 >	735	721	815	▲ 80	▲ 9.8
20, 32 その他の製造業	76	62	52	24	46.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	13	23	6	7	116.7
G 情報通信業(37~41)	230	346	409	▲ 179	▲ 43.8
39 情報サービス業	217	346	389	▲ 172	▲ 44.2
H 運輸業, 郵便業(42~49)	1,038	942	1,305	▲ 267	▲ 20.5
I 卸売業, 小売業(50~61)	1,269	1,635	2,256	▲ 987	▲ 43.8
50~55 卸売業	379	417	436	▲ 57	▲ 13.1
56~61 小売業	890	1,218	1,820	▲ 930	▲ 51.1
J 金融業, 保険業(62~67)	147	258	68	79	116.2
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	198	246	149	49	32.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	428	485	426	2	0.5
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	550	724	874	▲ 324	▲ 37.1
76 飲食店	427	562	751	▲ 324	▲ 43.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	674	725	866	▲ 192	▲ 22.2
O 教育, 学習支援業(81, 82)	249	647	259	▲ 10	▲ 3.9
P 医療, 福祉(83~85)	5,089	4,630	5,002	87	1.7
83 医療業	1,612	1,501	1,381	231	16.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,464	3,064	3,605	▲ 141	▲ 3.9
Q 複合サービス事業(86, 87)	95	180	75	20	26.7
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,479	2,561	2,594	▲ 115	▲ 4.4
91 職業紹介・労働者派遣業	1,158	970	1,196	▲ 38	▲ 3.2
92 その他の事業サービス業	940	1,226	1,013	▲ 73	▲ 7.2
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	366	787	242	124	51.2

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員有効求人倍率	有効求人人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、派遣、契約社員等	正社員	パート、派遣、契約社員等	合計	常用フルタイム	パート、臨時・季節
2年度	1.27	0.92	556,359	255,481	300,878	45.9	54.1	436,780	276,330	160,450
3年度	1.38	1.02	617,902	283,451	334,451	45.9	54.1	448,817	277,102	171,715
4年度	1.49	1.13	651,483	299,230	352,253	45.9	54.1	437,507	265,107	172,400
4年4月	1.35	1.03	53,226	24,439	28,787	45.9	54.1	39,554	23,810	15,744
5月	1.31	1.01	52,367	23,943	28,424	45.7	54.3	40,065	23,680	16,385
6月	1.39	1.07	54,296	24,677	29,619	45.4	54.6	39,007	23,112	15,895
7月	1.46	1.11	53,977	24,975	29,002	46.3	53.7	37,032	22,487	14,545
8月	1.49	1.12	54,237	25,062	29,175	46.2	53.8	36,445	22,457	13,988
9月	1.46	1.13	52,908	25,273	27,635	47.8	52.2	36,179	22,274	13,905
10月	1.47	1.14	53,079	25,128	27,951	47.3	52.7	36,092	22,074	14,018
11月	1.56	1.20	54,382	25,359	29,023	46.6	53.4	34,847	21,198	13,649
12月	1.66	1.25	53,389	24,670	28,719	46.2	53.8	32,220	19,713	12,507
5年1月	1.67	1.23	54,946	24,669	30,277	44.9	55.1	32,818	20,128	12,690
2月	1.63	1.18	57,487	25,413	32,074	44.2	55.8	35,312	21,486	13,826
3月	1.51	1.13	57,189	25,622	31,567	44.8	55.2	37,936	22,688	15,248
4月	1.32	1.08	51,148	24,668	26,480	48.2	51.8	38,743	22,864	15,879
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
6年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

4年4月	0.12	0.11	7.9	8.5	7.4	0.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.2
5月	0.13	0.08	12.1	8.6	15.3	▲ 1.5	1.5	1.2	▲ 0.6	3.9
6月	0.12	0.11	10.2	10.1	10.3	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.8	3.3
7月	0.13	0.11	10.5	10.3	10.7	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.9	3.6
8月	0.12	0.11	9.0	8.8	9.3	▲ 0.1	0.1	0.3	▲ 1.5	3.2
9月	0.11	0.11	7.6	8.9	6.5	0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 2.4	2.9
10月	0.11	0.11	3.6	3.2	4.0	▲ 0.2	0.2	▲ 4.1	▲ 6.2	▲ 0.5
11月	0.13	0.15	1.1	3.1	▲ 0.7	0.9	▲ 0.9	▲ 7.5	▲ 9.5	▲ 4.2
12月	0.17	0.15	0.3	1.5	▲ 0.6	0.5	▲ 0.5	▲ 9.6	▲ 10.9	▲ 7.5
5年1月	0.12	0.13	▲ 0.5	0.5	▲ 1.3	0.5	▲ 0.5	▲ 8.1	▲ 9.4	▲ 6.0
2月	0.11	0.07	4.1	2.4	5.5	▲ 0.8	0.8	▲ 2.5	▲ 4.3	0.4
3月	0.04	0.07	1.8	2.6	1.1	0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 3.7	4.8
4月	▲ 0.03	0.05	▲ 3.9	0.9	▲ 8.0	2.3	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 4.0	0.9
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
6年1月										
2月										
3月										

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
令和元年度	138,637 (11,553)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3	
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和3年度	128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,609 (2,134)	▲ 10.1	8,386	▲ 8.7	
令和4年度	136,106 (11,342)	5.8	132,741 (11,062)	5.7	5,716 (476)	▲ 15.4	25,501 (2,125)	▲ 0.4	7,744	▲ 7.7	
令和4年	4月	16,265	▲ 13.4	22,693	2.5	1,079	▲ 24.1	2,673	▲ 19.3	6,714	▲ 12.4
	5月	20,193	23.5	10,999	7.9	406	▲ 11.2	3,006	7.8	7,465	▲ 7.8
	6月	14,647	8.5	9,885	6.7	339	▲ 36.0	2,216	▲ 3.0	8,037	▲ 10.9
	7月	10,861	17.1	10,205	6.1	348	▲ 19.4	1,911	▲ 3.1	8,272	▲ 11.5
	8月	9,116	3.5	10,043	8.6	387	20.2	2,121	9.0	8,911	▲ 5.4
	9月	9,338	23.6	9,617	3.2	414	▲ 30.8	1,974	▲ 2.8	8,400	▲ 7.4
	10月	10,500	▲ 1.1	11,864	6.8	504	▲ 47.3	2,056	▲ 12.8	8,124	▲ 5.3
	11月	9,570	14.0	8,940	10.8	443	64.1	1,941	8.6	7,967	▲ 8.4
	12月	7,744	▲ 16.5	8,035	5.3	382	19.0	1,505	6.5	7,427	▲ 9.1
令和5年	1月	8,547	2.5	10,867	2.0	480	▲ 20.4	1,796	▲ 4.6	7,373	▲ 5.7
	2月	9,096	15.1	9,180	9.2	417	▲ 1.0	2,190	15.4	7,072	▲ 4.8
	3月	10,229	4.1	10,413	5.1	517	22.5	2,112	9.1	7,160	▲ 2.0
	4月	13,680	▲ 15.9	22,590	▲ 0.5	1,430	32.5	2,637	▲ 1.3	6,960	3.7
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
令和6年	1月										
	2月										
	3月										

(注) 1. 各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。
 2. 令和4年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和5年4月

所別		項目	月間有効求職者数	新規求職者数	月間有効求人人数	新規求人人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	7,903	2,198	12,007	3,575	635	718	1.52	1.63	28.9
		前年同月比	0.1	4.1	▲ 0.2	▲ 12.7	34.2	30.3	0.00	▲ 0.31	6.5
	(笠間)	原数値	1,290	333	1,116	356	157	119	0.87	1.07	47.1
		前年同月比	14.4	0.3	2.9	▲ 18.7	67.0	65.3	▲ 0.09	▲ 0.25	18.8
	常陸大宮	原数値	1,677	444	1,858	690	151	120	1.11	1.55	34.0
		前年同月比	1.7	▲ 2.2	4.9	▲ 9.2	11.0	23.7	0.04	▲ 0.12	4.1
県央計		原数値	10,870	2,975	14,981	4,621	943	957	1.38	1.55	31.7
		前年同月比	1.8	2.7	0.6	▲ 12.7	34.1	32.9	▲ 0.01	▲ 0.28	7.4
県北	日立	原数値	2,181	614	2,817	871	137	122	1.29	1.42	22.3
		前年同月比	▲ 7.0	▲ 4.8	5.5	▲ 1.5	▲ 20.8	▲ 26.5	0.15	0.05	▲ 4.5
	高萩	原数値	1,226	355	1,304	472	100	94	1.06	1.33	28.2
		前年同月比	▲ 7.2	0.6	12.6	30.0	▲ 1.0	23.7	0.18	0.30	▲ 0.4
県北計		原数値	3,407	969	4,121	1,343	237	216	1.21	1.39	24.5
		前年同月比	▲ 7.1	▲ 2.9	7.7	7.7	▲ 13.5	▲ 10.7	0.17	0.14	▲ 3.0
県南	土浦	原数値	6,460	1,683	11,602	3,903	305	351	1.80	2.32	18.1
		前年同月比	▲ 3.6	▲ 7.2	▲ 6.1	▲ 16.5	▲ 10.8	▲ 4.4	▲ 0.04	▲ 0.26	▲ 0.7
	常総	原数値	2,599	751	3,043	953	161	136	1.17	1.27	21.4
		前年同月比	▲ 3.5	7.3	▲ 24.7	▲ 39.6	1.3	▲ 8.1	▲ 0.33	▲ 0.98	▲ 1.3
	石岡	原数値	1,661	517	2,008	616	126	100	1.21	1.19	24.4
		前年同月比	▲ 9.0	5.1	7.3	▲ 6.4	▲ 1.6	▲ 15.3	0.18	▲ 0.15	▲ 1.6
龍ヶ崎	原数値	4,350	1,146	3,765	1,312	229	180	0.87	1.14	20.0	
	前年同月比	▲ 2.0	0.0	▲ 0.6	▲ 0.2	13.9	5.9	0.02	▲ 0.01	2.4	
県南計		原数値	15,070	4,097	20,418	6,784	821	767	1.35	1.66	20.0
		前年同月比	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 7.4	▲ 17.5	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 0.06	▲ 0.32	0.0
県西	筑西	原数値	2,476	625	3,422	1,281	134	151	1.38	2.05	21.4
		前年同月比	4.5	10.2	▲ 6.0	24.4	▲ 6.9	0.7	▲ 0.16	0.23	▲ 4.0
	(下妻)	原数値	1,080	293	1,157	446	97	73	1.07	1.52	33.1
		前年同月比	▲ 9.8	▲ 11.2	2.5	8.3	▲ 3.0	35.2	0.13	0.27	2.8
古河	原数値	2,651	659	3,272	1,096	151	126	1.23	1.66	22.9	
	前年同月比	▲ 1.5	0.6	▲ 13.3	▲ 20.8	7.1	1.6	▲ 0.17	▲ 0.45	1.4	
県西計		原数値	6,207	1,577	7,851	2,823	382	350	1.26	1.79	24.2
		前年同月比	▲ 0.8	1.6	▲ 8.1	▲ 0.1	▲ 0.8	6.7	▲ 0.11	▲ 0.03	▲ 0.6
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	3,189	837	3,777	1,144	195	189	1.18	1.37	23.3
		前年同月比	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 16.6	▲ 11.0	▲ 3.6	▲ 0.01	▲ 0.26	▲ 2.7
鹿行計		原数値	3,189	837	3,777	1,144	195	189	1.18	1.37	23.3
		前年同月比	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 16.6	▲ 11.0	▲ 3.6	▲ 0.01	▲ 0.26	▲ 2.7
合計		原数値	38,743	10,455	51,148	16,715	2,578	2,479	1.32	1.60	24.7
		前年同月比	▲ 2.1	0.1	▲ 3.9	▲ 11.8	6.9	8.3	▲ 0.03	▲ 0.22	1.6

地域別	項目	月間有効求職者数	新規求職者数	月間有効求人人数	新規求人人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	前年同月比	1.8	2.7	0.6	▲ 12.7	34.1	32.9	▲ 0.01	▲ 0.28	7.4
	前月比	▲ 0.2	10.8	▲ 12.4	▲ 15.6	▲ 37.0	▲ 40.9	▲ 0.19	▲ 0.49	▲ 24.0
県北	前年同月比	▲ 7.1	▲ 2.9	7.7	7.7	▲ 13.5	▲ 10.7	0.17	0.14	▲ 3.0
	前月比	0.5	12.0	▲ 4.9	▲ 15.0	▲ 29.7	▲ 28.0	▲ 0.07	▲ 0.44	▲ 14.5
県南	前年同月比	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 7.4	▲ 17.5	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 0.06	▲ 0.32	0.0
	前月比	3.8	20.2	▲ 12.6	▲ 8.4	▲ 35.8	▲ 38.4	▲ 0.26	▲ 0.51	▲ 17.5
県西	前年同月比	▲ 0.8	1.6	▲ 8.1	▲ 0.1	▲ 0.8	6.7	▲ 0.11	▲ 0.03	▲ 0.6
	前月比	2.3	3.4	▲ 6.5	7.4	▲ 30.0	▲ 26.0	▲ 0.12	0.07	▲ 11.6
鹿行	前年同月比	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 16.6	▲ 11.0	▲ 3.6	▲ 0.01	▲ 0.26	▲ 2.7
	前月比	4.2	8.3	▲ 5.3	▲ 13.4	▲ 25.9	▲ 26.2	▲ 0.12	▲ 0.34	▲ 10.7
合計	前年同月比	▲ 2.1	0.1	▲ 3.9	▲ 11.8	6.9	8.3	▲ 0.03	▲ 0.22	1.6
	前月比	2.1	12.9	▲ 10.6	▲ 9.2	▲ 34.3	▲ 36.3	▲ 0.19	▲ 0.39	▲ 17.7

(注)1. ()は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表(令和5年4月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		4月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.41	▲ 0.05	全国17番目
2	新規求人倍率(倍)	2.02	▲ 0.17	全国31番目

＜新規＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	10,455	12.9	0.1	前年比3か月連続の増加
4	新規求人(人)	16,715	▲ 9.2	▲ 11.8	前年比2か月連続の減少
5	求人倍率(倍)	1.60	▲ 0.39	▲ 0.22	—

＜有効＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	38,743	2.1	▲ 2.1	前年比8か月連続の減少
7	有効求人(人)	51,148	▲ 10.6	▲ 3.9	前年比3か月ぶりの減少
8	求人倍率(倍)	1.32	▲ 0.19	▲ 0.03	—

＜雇用保険＞		4月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,637	24.9	▲ 1.3	前年比3か月ぶりの減少
10	受給者実人員(人)	6,960	▲ 2.8	3.7	前年比23か月ぶりの増加

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	4月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	16,715	▲ 9.2	▲ 11.8
建設業	1,336	▲ 14.6	▲ 17.7
製造業	2,385	2.8	▲ 3.3
情報通信業	230	▲ 33.5	▲ 43.8
運輸業, 郵便業	1,038	10.2	▲ 20.5
卸売業, 小売業	1,269	▲ 22.4	▲ 43.8
学術研究, 専門・技術サービス業	428	▲ 11.8	0.5
宿泊業, 飲食サービス業	550	▲ 24.0	▲ 37.1
生活関連サービス業, 娯楽業	674	▲ 7.0	▲ 22.2
教育, 学習支援業	249	▲ 61.5	▲ 3.9
医療, 福祉	5,089	9.9	1.7
サービス業	2,479	▲ 3.2	▲ 4.4

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		4月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.32	0.00
12	新規求人倍率(倍)	2.23	▲ 0.06

＜新規＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	501,142	19.2	▲ 3.2
14	新規求人(人)	841,369	▲ 6.3	▲ 0.9
15	求人倍率(倍)	1.68	▲ 0.45	0.04

＜有効＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	2,000,988	3.2	▲ 3.4
17	有効求人(人)	2,490,496	▲ 5.3	2.8
18	求人倍率(倍)	1.24	▲ 0.12	0.07

＜雇用保険＞		4月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	158,339	39.1	3.2
20	受給者実人員(人)	368,569	▲ 1.4	0.8

産業別新規求人状況			
主な産業	4月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	841,369	▲ 6.3	▲ 0.9
建設業	75,312	▲ 7.3	▲ 9.6
製造業	82,092	▲ 5.7	▲ 9.3
情報通信業	21,732	▲ 2.4	7.5
運輸業, 郵便業	50,735	6.4	2.4
卸売業, 小売業	104,932	▲ 3.1	2.2
学術研究, 専門・技術サービス業	22,605	▲ 0.1	3.3
宿泊業, 飲食サービス業	73,918	4.2	8.2
生活関連サービス業, 娯楽業	26,640	▲ 7.1	▲ 1.3
教育, 学習支援業	13,422	▲ 26.2	▲ 1.0
医療, 福祉	207,890	▲ 7.2	▲ 1.2
サービス業	115,265	▲ 6.6	0.9

- (注) 1. 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。
 2. 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別添資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	列島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	ブラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月)
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	1.61	1.60	1.61	1.61	1.65	1.62	1.60	1.63	1.60	1.62	
2019	R元	1.64	1.64	1.63	1.59	1.63	1.62	1.60	1.63	1.61	1.63	1.61	1.60	1.62	1.59	台風19号(R元年10月)
2020	2	1.55	1.51	1.49	1.39	1.38	1.29	1.25	1.20	1.21	1.21	1.22	1.23	1.33	1.27	新型コロナウイルス感染症拡大(R2年4月～)
2021	3	1.27	1.30	1.31	1.31	1.32	1.37	1.39	1.38	1.38	1.37	1.38	1.36	1.35	1.38	
2022	4	1.39	1.42	1.44	1.44	1.47	1.48	1.49	1.50	1.49	1.50	1.52	1.52	1.47	1.49	
2023	5	1.50	1.52	1.46	1.41											

(注)1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. 令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。
 3. 令和3年9月からは、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。
 4. 年計及び年度計は実数値。

令和5年4月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.07	▲ 0.03
青森	1.21	0.02
岩手	1.23	▲ 0.02
宮城	1.41	0.00
秋田	1.37	0.04
山形	1.49	0.03
福島	1.39	0.02
茨城	1.41	▲ 0.05
栃木	1.21	0.01
群馬	1.40	0.00
埼玉	1.05	0.01
千葉	1.06	0.00
東京	1.79	0.02
神奈川	0.90	0.00
新潟	1.58	0.02
富山	1.49	▲ 0.01
石川	1.65	0.03
福井	1.84	0.06
山梨	1.38	0.04
長野	1.48	▲ 0.03
岐阜	1.56	▲ 0.05
静岡	1.24	0.01
愛知	1.32	▲ 0.02
三重	1.33	▲ 0.01
滋賀	1.13	0.02
京都	1.21	0.00
大阪	1.33	0.02
兵庫	1.03	0.02
奈良	1.11	▲ 0.09
和歌山	1.17	▲ 0.02
鳥取	1.49	▲ 0.02
島根	1.59	▲ 0.02
岡山	1.51	▲ 0.06
広島	1.55	0.00
山口	1.46	▲ 0.02
徳島	1.25	0.05
香川	1.43	▲ 0.06
愛媛	1.38	▲ 0.03
高知	1.19	▲ 0.02
福岡	1.30	0.00
佐賀	1.36	0.00
長崎	1.23	0.00
熊本	1.37	▲ 0.04
大分	1.43	▲ 0.04
宮崎	1.45	▲ 0.01
鹿児島	1.21	▲ 0.05
沖縄	1.06	0.04

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	1.84
2	東京	1.79
3	石川	1.65
4	島根	1.59
5	新潟	1.58
6	岐阜	1.56
7	広島	1.55
8	岡山	1.51
9	山形	1.49
9	富山	1.49
9	鳥取	1.49
12	長野	1.48
13	山口	1.46
14	宮崎	1.45
15	香川	1.43
15	大分	1.43
17	宮城	1.41
17	茨城	1.41
19	群馬	1.40
20	福島	1.39
21	山梨	1.38
21	愛媛	1.38
23	秋田	1.37
23	熊本	1.37
25	佐賀	1.36
26	三重	1.33
26	大阪	1.33
28	愛知	1.32
29	福岡	1.30
30	徳島	1.25
31	静岡	1.24
32	岩手	1.23
32	長崎	1.23
34	青森	1.21
34	栃木	1.21
34	京都	1.21
34	鹿児島	1.21
38	高知	1.19
39	和歌山	1.17
40	滋賀	1.13
41	奈良	1.11
42	北海道	1.07
43	千葉	1.06
43	沖縄	1.06
45	埼玉	1.05
46	兵庫	1.03
47	神奈川	0.90

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.07	-0.03
東北	1.35	0.01
南関東	1.33	0.01
北関東・甲信	1.37	-0.02
北陸	1.62	0.02
東海	1.33	-0.02
近畿	1.21	0.01
中国	1.52	-0.03
四国	1.33	-0.01
九州	1.29	-0.01

ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

●令和4年度主要指標実績(月別及び年度計)

(1) 就職件数(全数)															(件)	
ハロー ワーク名	月	令和3年度 合計	4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	令和4年 度合計	5年 4月
局計		26,700	2,407	2,346	2,382	2,088	1,992	2,184	2,147	2,033	1,856	1,660	2,299	3,916	27,310	2,575
水戸		6,916	567	596	624	491	457	545	537	513	483	432	655	1,219	7,119	792
日立		1,745	172	146	146	144	126	154	153	142	142	111	137	212	1,785	137
筑西		2,561	244	222	210	198	230	213	213	210	168	153	227	355	2,643	229
土浦		3,454	341	343	319	286	269	279	258	260	239	221	302	589	3,706	304
古河		1,778	141	110	162	160	158	144	162	149	118	114	101	190	1,709	151
常総		1,545	159	129	125	122	124	134	140	131	115	95	142	194	1,610	161
石岡		1,248	128	134	113	107	94	113	102	108	94	78	118	158	1,347	126
常陸大宮		1,489	136	130	137	122	113	112	106	115	106	92	119	274	1,562	151
龍ヶ崎		2,362	200	226	214	190	167	219	189	172	180	167	200	337	2,461	229
高萩		1,217	100	99	102	102	96	110	78	85	82	62	97	125	1,138	100
常陸鹿嶋		2,385	219	211	230	166	158	161	209	148	129	135	201	263	2,230	195

(2) 求人充足件数(全数)															(件)	
ハロー ワーク名	月	令和3年度 合計	4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	令和4年 度合計	5年 4月
局計		25,673	2,289	2,251	2,247	1,997	1,871	2,059	2,019	1,899	1,749	1,537	2,240	3,886	26,044	2,479
水戸		7,173	623	628	623	509	472	558	560	500	484	438	680	1,435	7,510	837
日立		1,651	166	141	157	144	126	151	142	136	147	95	130	190	1,725	122
筑西		2,390	204	205	197	192	192	208	195	185	143	147	216	309	2,393	224
土浦		3,997	367	375	355	331	336	333	294	314	297	232	351	643	4,228	351
古河		1,581	124	111	135	131	122	117	146	114	91	105	96	162	1,454	126
常総		1,477	148	126	112	120	108	119	113	120	102	86	111	181	1,446	136
石岡		1,074	118	98	81	99	84	97	89	79	78	77	104	111	1,115	100
常陸大宮		1,143	97	89	112	90	89	81	86	97	80	65	85	179	1,150	120
龍ヶ崎		1,807	170	181	152	155	134	147	154	137	127	122	164	310	1,953	180
高萩		1,068	76	85	88	74	65	91	60	75	81	53	100	110	958	94
常陸鹿嶋		2,312	196	212	235	152	143	157	180	142	119	117	203	256	2,112	189

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数															(件)	
ハロー ワーク名	月	令和3年度 合計	4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	令和4年 度合計	5年 4月
局計		8,383	508	821	863	716	834	664	700	734	742	603	596	738	8,519	
水戸		1,822	94	225	191	146	184	134	150	137	172	156	146	177	1,912	
日立		485	24	46	51	42	50	47	28	44	33	40	31	47	483	
筑西		812	53	65	88	81	72	52	90	66	74	58	46	59	804	
土浦		1,399	70	126	141	113	173	138	108	130	120	92	87	125	1,423	
古河		584	24	58	51	40	49	55	47	51	52	57	42	59	585	
常総		644	50	69	76	53	55	43	50	63	56	46	57	53	671	
石岡		393	33	43	46	38	35	25	36	37	26	22	25	28	394	
常陸大宮		283	15	15	27	20	34	20	22	30	32	18	25	24	282	
龍ヶ崎		1,030	62	81	92	96	98	69	89	87	78	66	72	91	981	
高萩		263	15	23	17	24	33	20	17	26	27	18	13	16	249	
常陸鹿嶋		668	68	70	83	63	51	61	63	63	72	30	52	59	735	

※ 雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。

※ 上記(1)、(2)の数字にはオンライン自主応募を除いた数字となっております。